



2017 ユースラリー

「仕事も家庭も」が 当たり前前の社会へ



民進党東京都連 青年委員会
目黒区議会議員 西崎つばさ

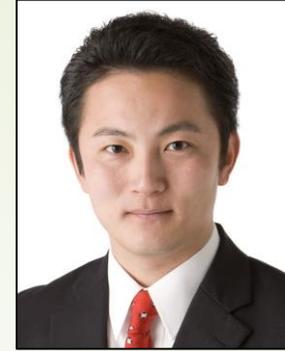


今日、お話ししたいこと

そろそろ、

男性も育休をとれる社会にしませんか？

自己紹介



西崎つばさ（目黒区議会議員）

東京外語大を卒業後、地元の某結婚式場運営会社に勤務

2015年、初当選。行政改革、ICT化、子育て支援に注力

2011年、結婚

2014年、長男生まれる。妻は専業主婦へ

2018年、第二子誕生予定

育休について



男性は育休をとれるのか？

政治家だと...

- ・ 成澤ひろのぶ 文京区長
- ・ 湯崎英彦 広島県知事
- ・ 鈴木英敬 三重県知事
- ・ 山花郁夫 衆議院議員
- ・ 宮崎謙介 元衆議院議員



育休の取得状況

年	男	女
1996	0.12%	49.1%
2007	1.56%	89.7%
2014	2.30%	86.6%
2015	2.65%	81.5%
2016	3.16%	81.8%

※ 隠れ育休もあります！

ちなみに育休の期間は。

女性：1ヶ月～18ヶ月が 91.6%

男性：1ヶ月未満が 83.1%

年	男	女
1996	0.12%	49.1%
2007	1.56%	89.7%
2014	2.30%	86.6%
2015	2.65%	81.5%
2016	3.16%	81.8%

専業主婦 / 共働きの比較 (世帯数)

1980年 → 1114万 / 614万

2015年 → 687万 / 1114万

嫌がらせの例（先週の報道より）

- ・ 某大手証券会社の外国人特命部長
（関連業務収益は3年間で倍増！）
- ・ 育休取得のためにDNA鑑定書を提出
- ・ 約3ヶ月の育休を取得

復職後、

- ・ 重要な会議の日程が知らされない
- ・ 仕事が減らされる／深夜業務の指示
- ・ うつ病を発症して休職。その後、復職可能との診断
- ・ 会社から休職命令が出される

なお、社長は・・・

(2017年8月1日 東京新聞インタビュー)

- ・ 社長自ら「イクボス宣言」
- ・ 男性の育休取得100%を掲げた

「男性から育休申請があった時は必ず取らせるよう、担当部署が管理職にメッセージを送っている。これに加え、規定の育休を取得したかを職場評価の対象にした。これで意識が定着し取得率が一気に上がった。」



全然、

そういう社会じゃないです。

少し角度を変えて、
待機児童の問題



待機児童の問題ってヤバイの？

- ・ 全国で2万6千人（2017年4月1日時点） 数字のマジック！？

（目黒区の場合）

フルタイム共働きで0歳児 → 50.4%が入れない！

フルタイム共働きで1歳児 → 86.0%が入れない！

2歳児、すでに認可外利用中 → 47.8%が入れない...

見つからなければ、退職？



じゃあ作れば良いじゃん？

...自治体の財政を圧迫。

目黒区の2017年度予算（926億5千万）

うち児童福祉費 226億 全体の24%！（高齢福祉費は6%）

保育園の利用者数 5000人 / 目黒区の人口27万人

→1.8%のために、25%の予算が投じられている。



保育園にかかる費用って？

園児1人にかかる費用（1ヶ月あたり）

（目黒区・2016年度）

0歳児 → 44万8千円

1歳児 → 29万5千円

2歳児 → 25万5千円

3歳児 → 12万1千円

4・5歳児 → 10万円



誰も得しなくないですか？

(親)

- 子育てに専念したくても復職。父親の育休とか論外。
- 保育園が見つからなければ職をあきらめる。

(自治体)

- 多大な予算を投じて保育園を整備。
- 言うまでもなく原資は皆さんの税金。

(企業)

- 優秀な人材を失う。



理想！

男女ともに育休が取れる！職場でのリスクもなし！

育休の取れない職業の方は安心して保育園へ！

自治体も予算を抑えて受け皿が用意できる！

企業は人材を確保できる！



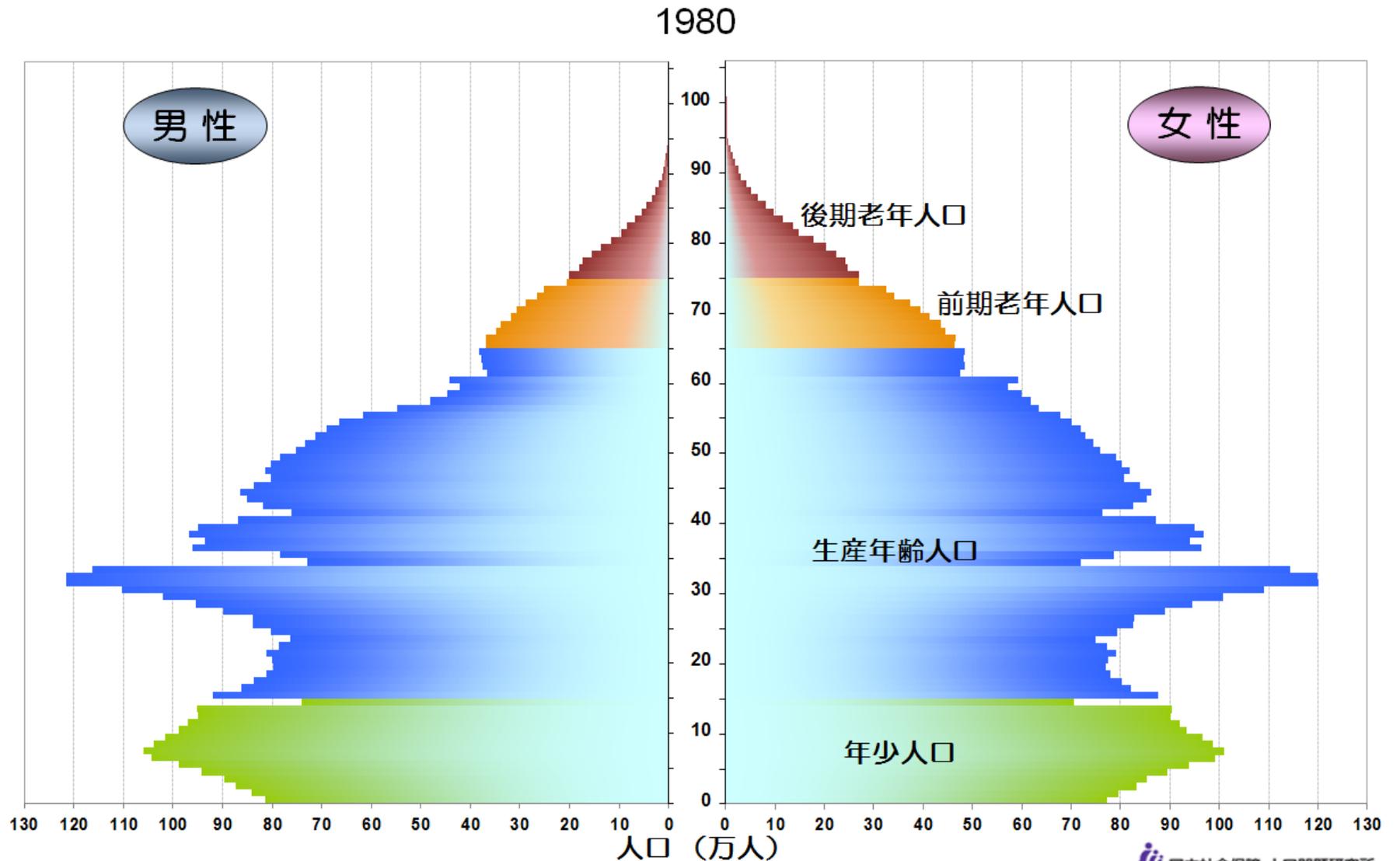
そもそも、少子化の危機。



少子化の危機

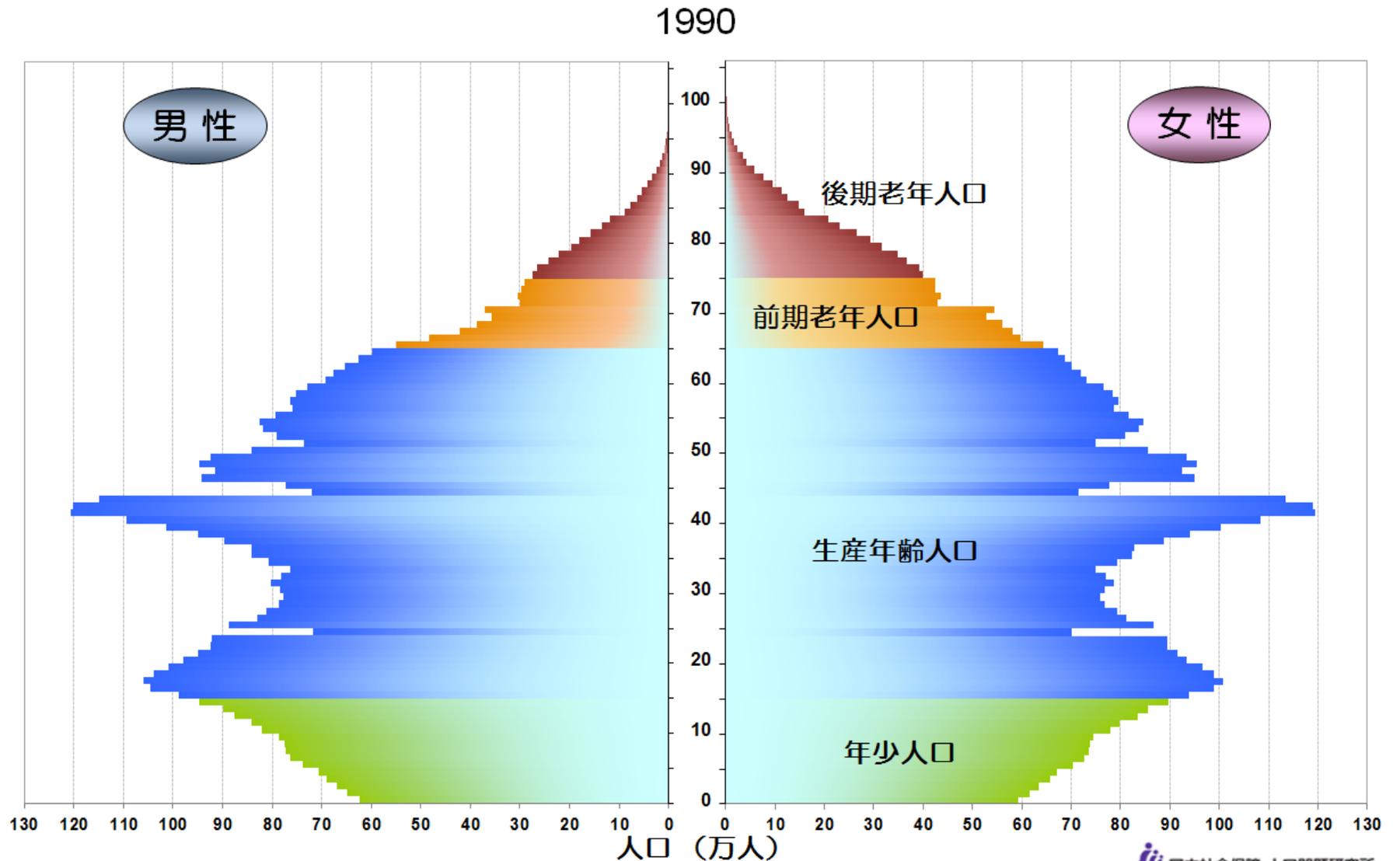
- ・ 過去には年間で最大270万人だった出生数が、ついに100万人を切った。
- ・ 合計特殊出生率は、その当時の4.3から2005年に1.26。2016年では1.44。
→ 問題なのは、人口バランス。

1980年



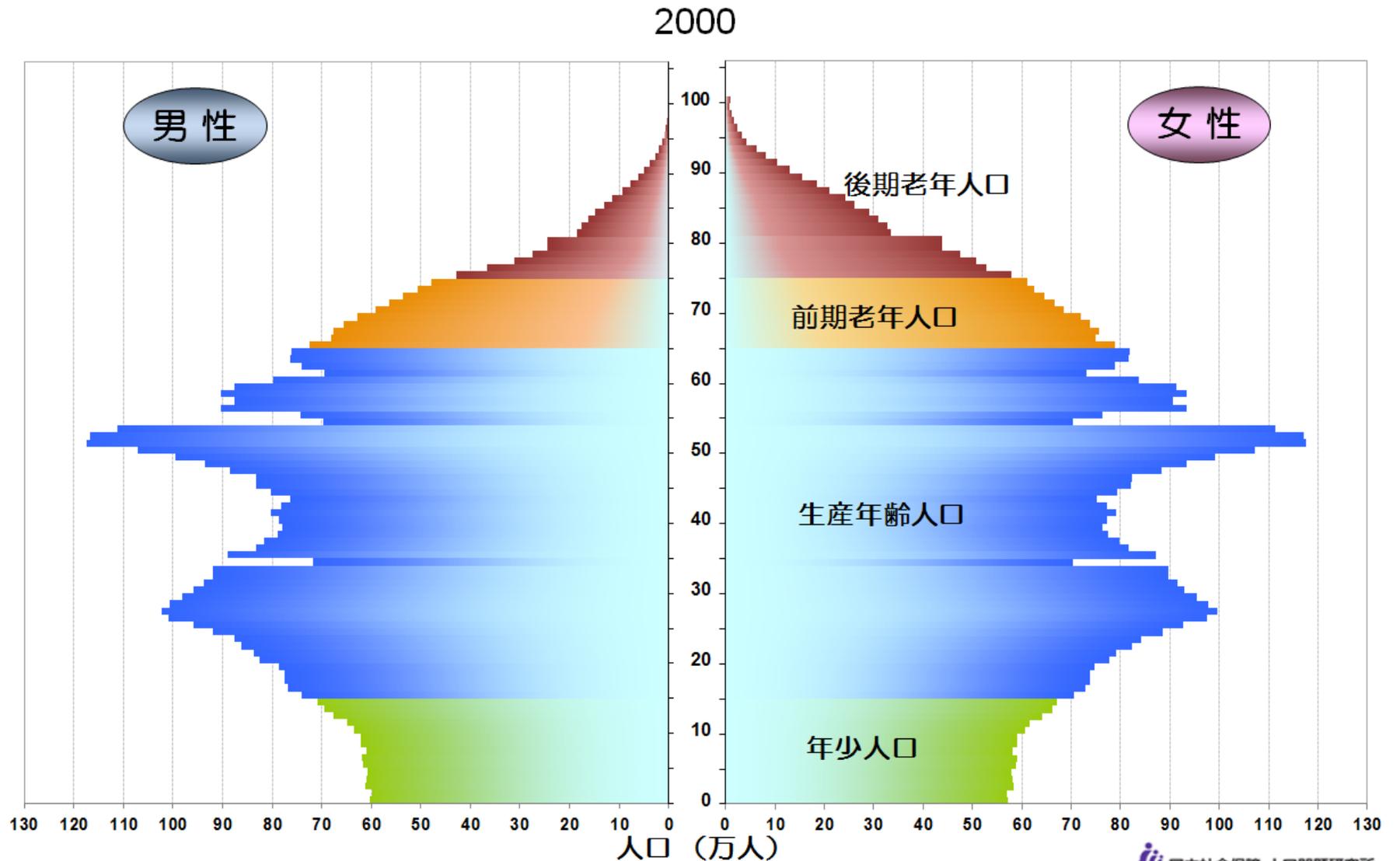
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。

1990年



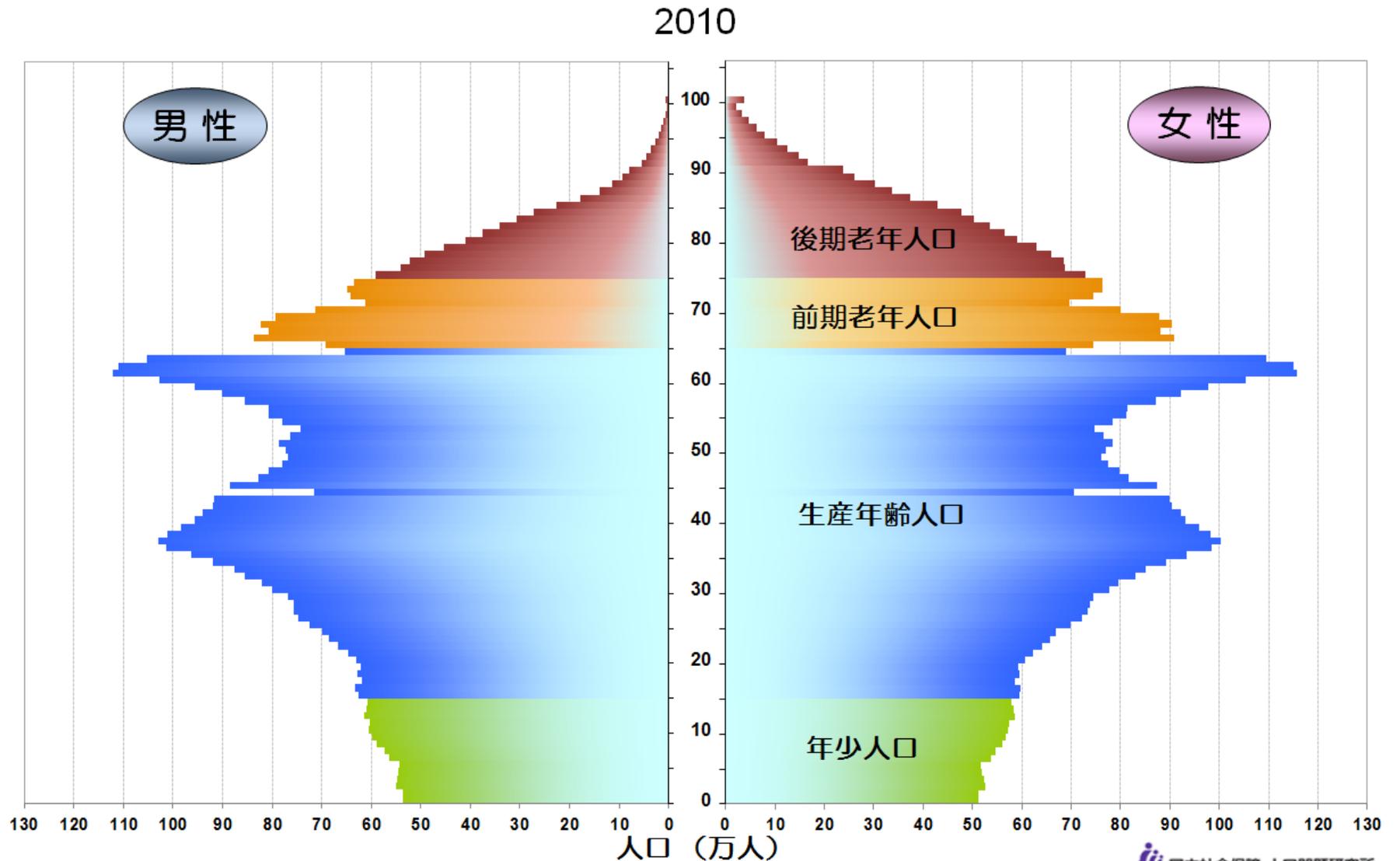
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。

2000年



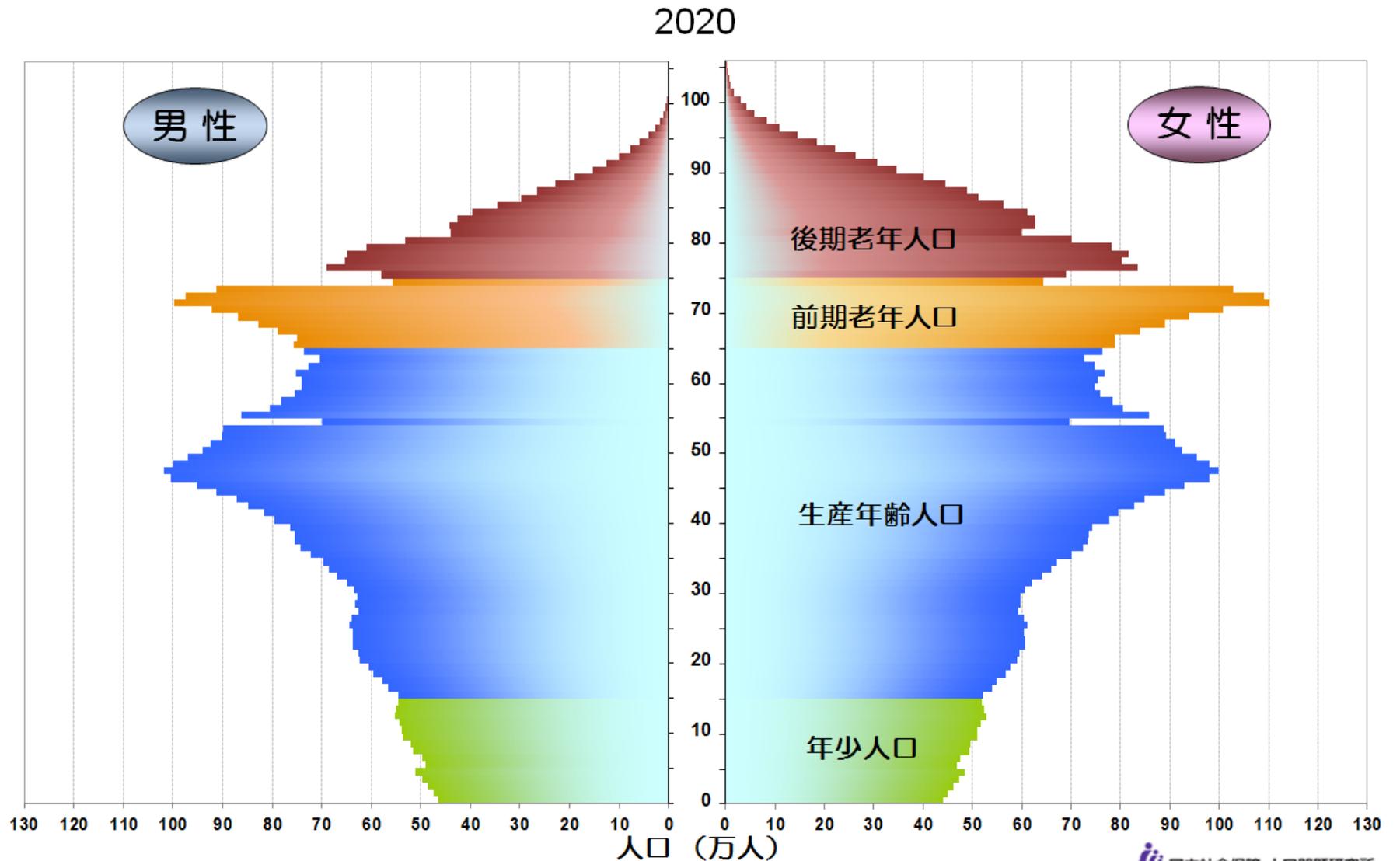
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。

2010年



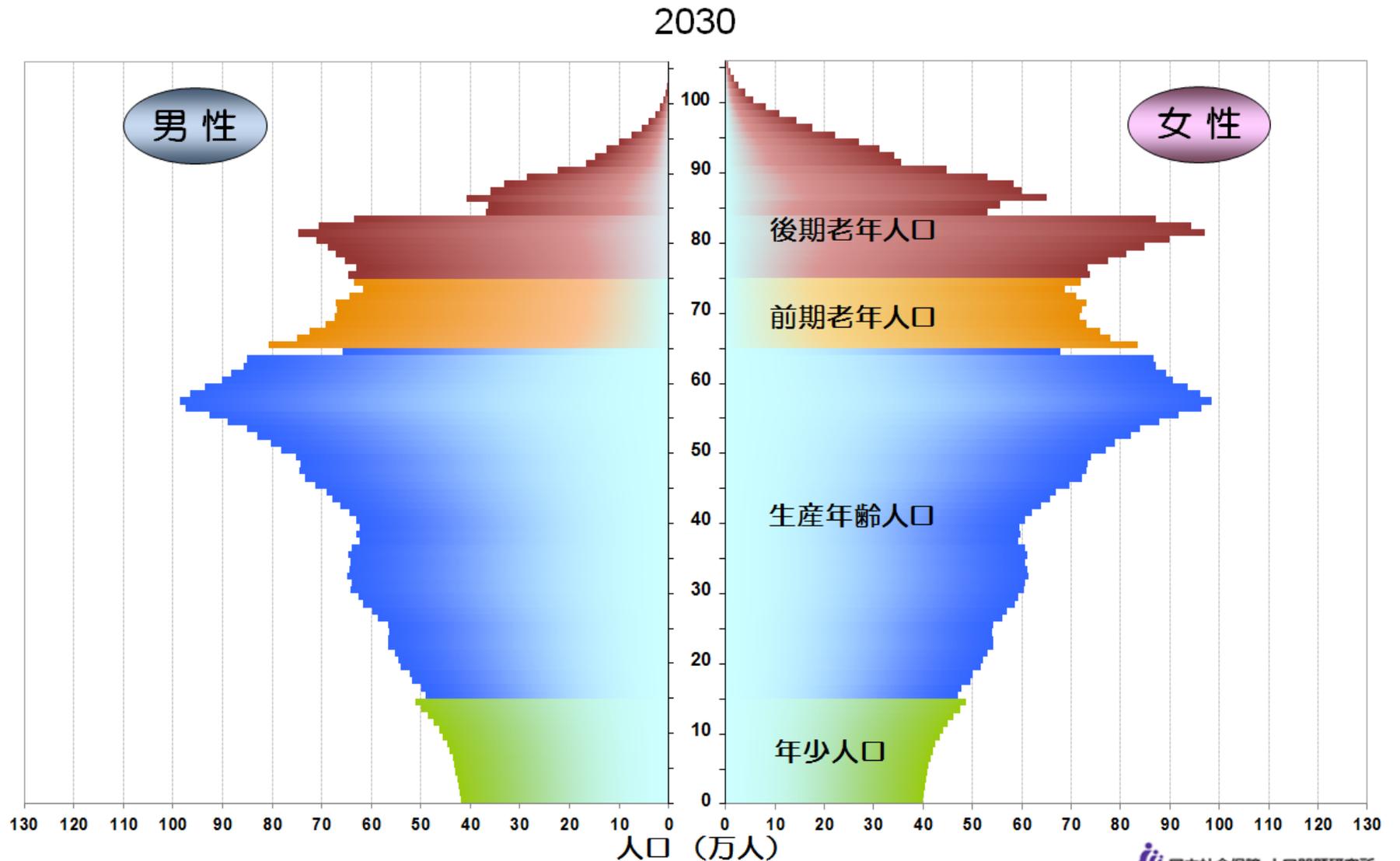
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。

2020年



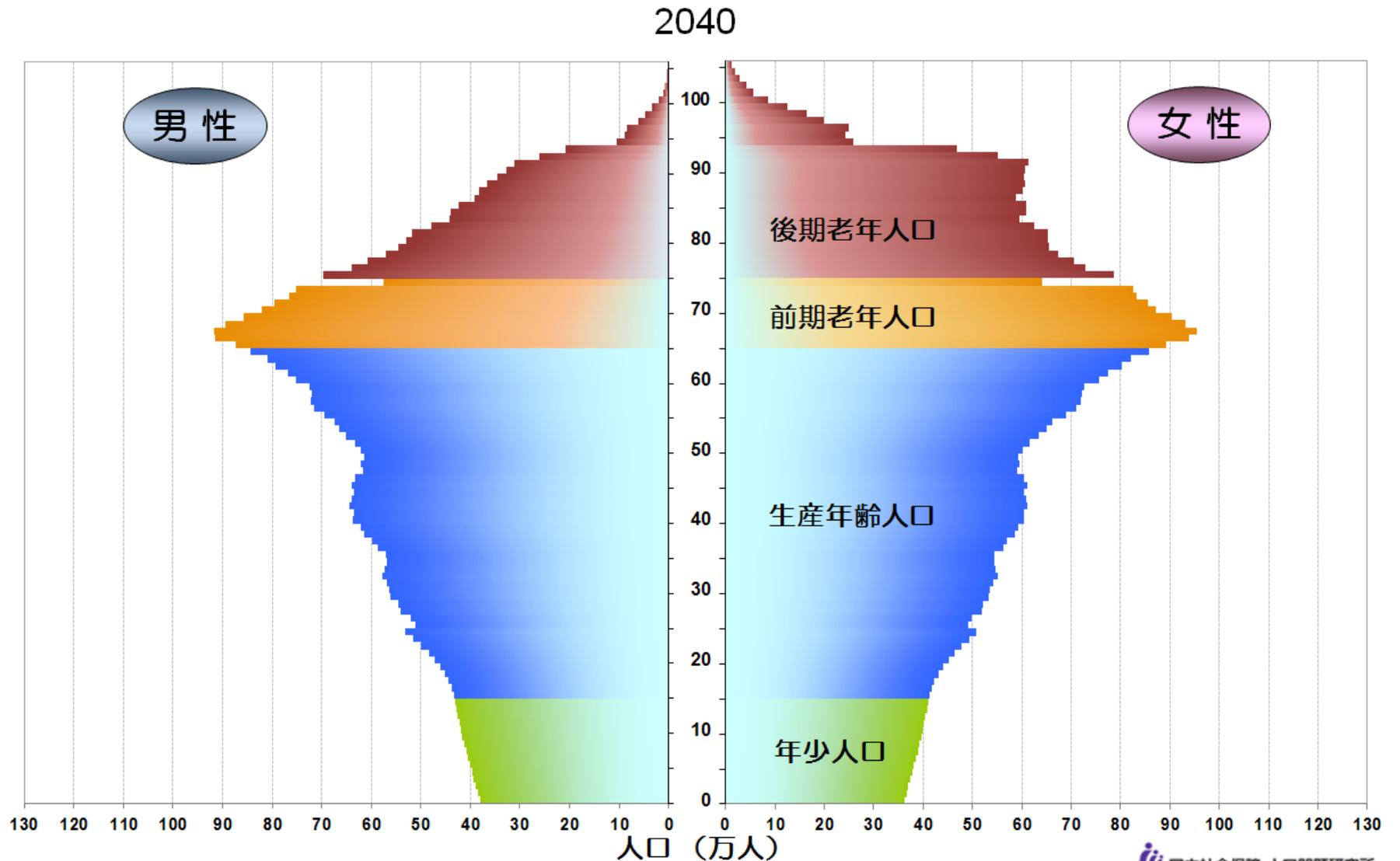
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

2030年



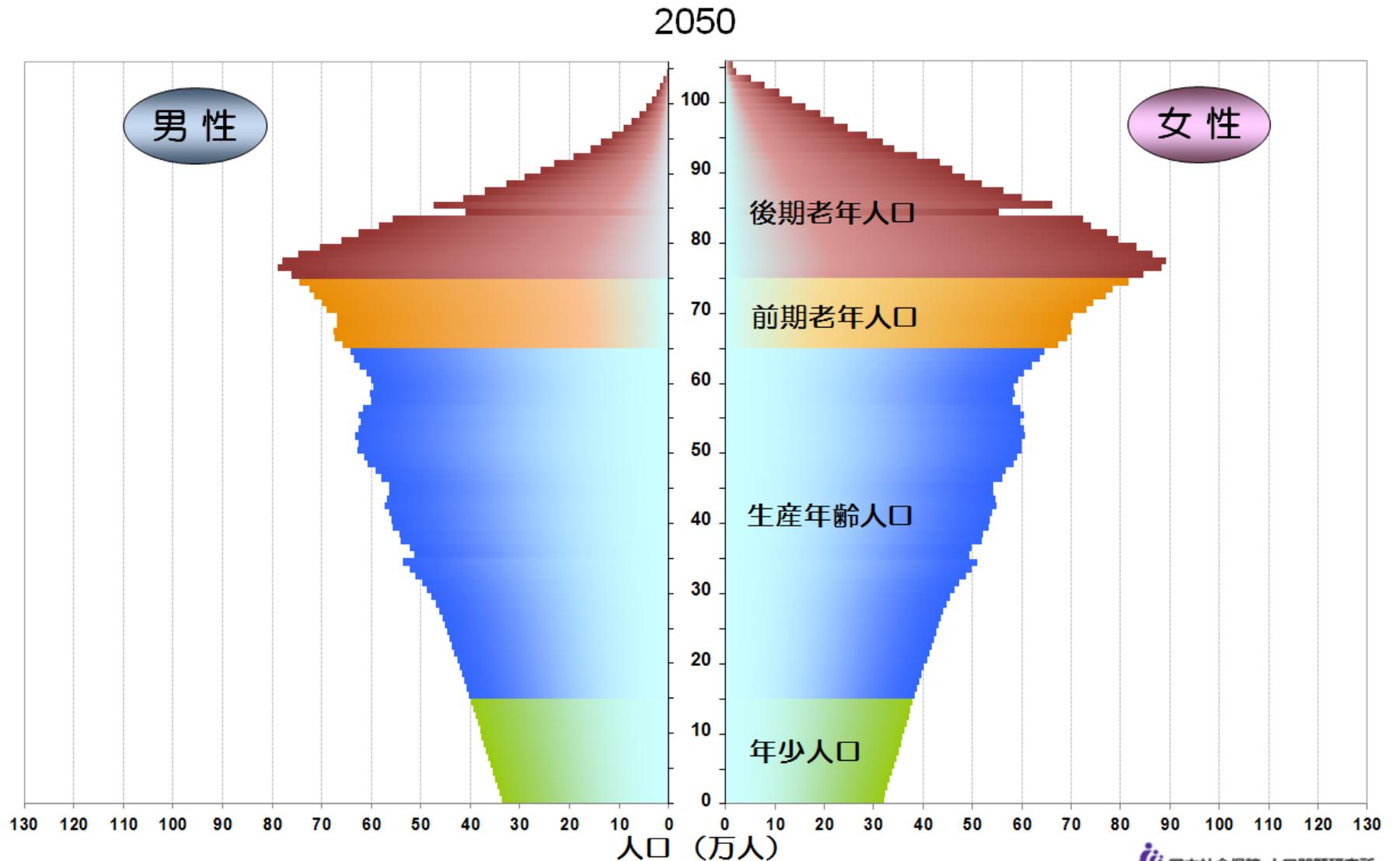
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

2040年



資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

2050年

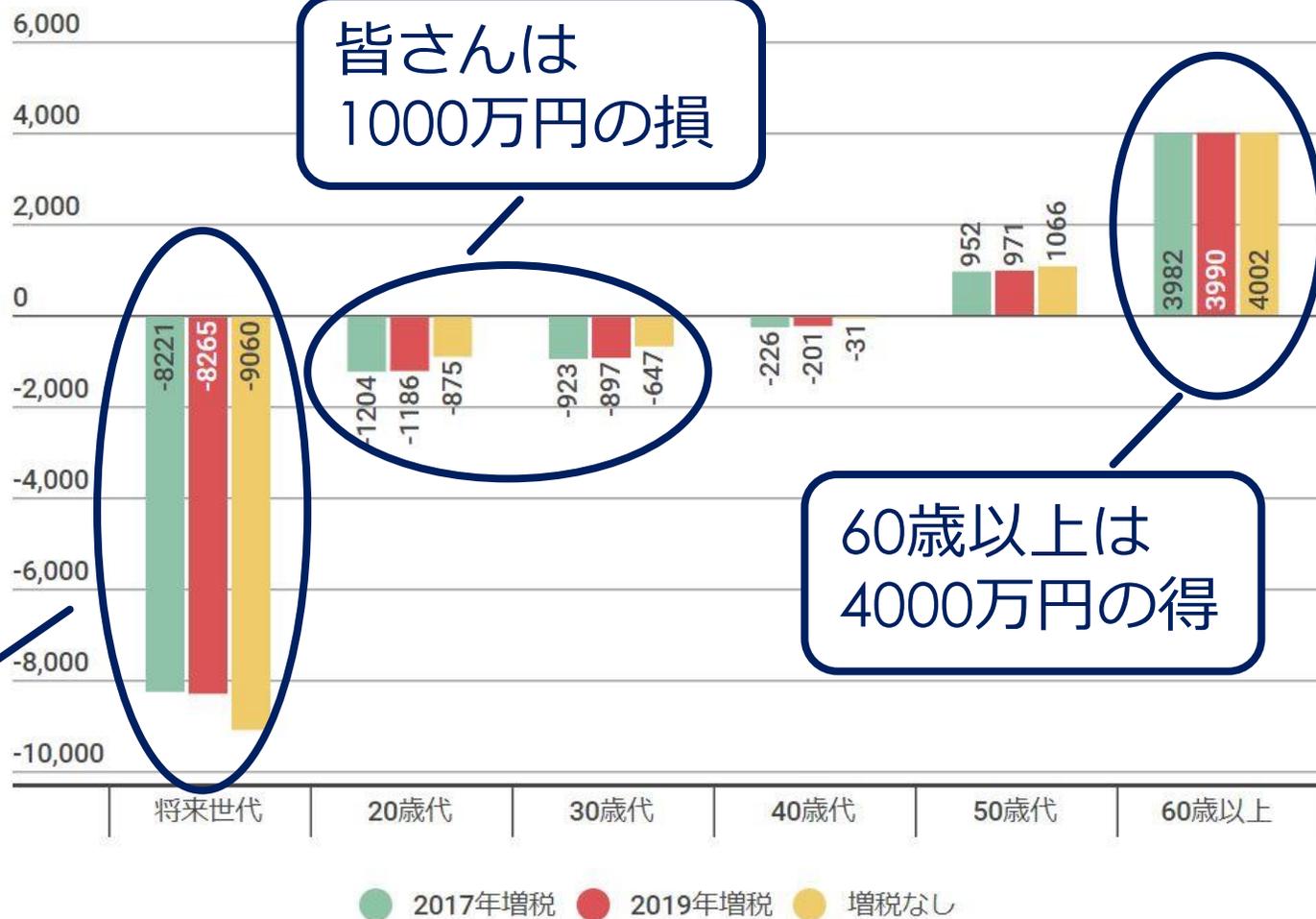


資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

生涯純受益 ・ 純負担

将来世代は
8000万円の損

各世代の純受益（受益－負担）



皆さんは
1000万円の損

60歳以上は
4000万円の得

将来世代とは、生まれていない人を含む0～19歳を指す。左目盛りの単位は万円で、ゼロより目盛りが上ならその額だけ受益が多く、下なら負担が多いことになる。年齢は2014年時点。

内閣府「2014年度の国民経済計算（SNA）」等を元に、法政大の黒一正教授が試算した。



思いをかなえる社会へ！

(社人研調査 2015)

理想とする子ども的人数 → 2.32人

持つ予定の子ども的人数 → 2.01人

(合計特殊出生率)

政府の目標は2025年に1.80 (現在1.44)

人口の維持には2.07が必要



みんなで頑張りましょう！

政治も頑張ります！

皆さんも、ぜひ職場環境を改革して、

「仕事も家庭も」が

当たり前の中世の中にしましょう！



まとめ

- ・長時間労働が当たり前だと、家庭は崩壊します
- ・男性も普通に育休取得できる社会を目指したい
- ・それは待機児の問題にもつながっている
- ・少子化はヤバい。我々には声を上げる権利がある！



最後に...マインドを変える

- ・ 女性の育児参加
- ・ 男性の育児参加

この言葉がなくなる社会へ！